

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	えりも町
所属名	保健福祉課介護 保険係
担当者名	竹重寛

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容				R7年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
えりも町	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>(現状) 前期計画初年(R3)4,297人 ⇒9期初年(R6)4,087人と、人口は4.9%の減。R7年度4月には3,961人と、計画値(3,989人)より減少スピードが早目になっている。 R2年には65歳以上人口のピークを迎え、現状としては既に後期高齢者人口が前期高齢者を上回っている。 生産年齢人口の低下は今後も進んでいくため、介護等のサービスを提供する人材も減少、必要なサービスを維持することが出来なくなっている。当町に所在する介護保険施設では、外国人の雇用が始まっている。 現状施設入所者数が増加しており、計画見込みに対し100%前後の進捗状況。</p> <p>(課題) 今後も、認定数やサービス必要量は増加してくるから、重度化を防止するため介護予防事業の推進を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるように本人及び家族への支援を図るとともに、適切なサービスを提供。</li> <li>地区組織活動である「高齢者教室」に出向いて、フレイル予防の健康教育を行う</li> <li>一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」「ふまねっと」の活動を推進する</li> <li>地域リハビリテーション活動支援事業による、個別指導を充実させる</li> </ul>	<p>R7年度において</p> <p>①認知症初期集中チーム事業の実施 専門職2名以上及び専門医1名の計3名以上の専門職で書記集中支援チーム員を構成し、訪問支援対象者に該当する藻に対して、情報の収集やアセスメントを行いチーム員による訪問を実施。専門医を含めたチーム会議等を適宜開催し継続支援を行う。</p> <p>②高齢者教室での健康教育 10回/100人 ③一般介護予防事業 45回/年 ④地域リハ活動支援事業 10回/年</p>	<p>①2名の事業対象者に対して、早期に精神科医療に繋がる・再開できる体制となり、初回訪問でチームとしての支援を終了。</p> <p>令和7年度 ②3回/40人に健康教育を実施 R7年度は、災害時の健康についても講話を実施 ③(百+ふ) (48+14) 62回/延べ(432+79人) 511人参加 実人員は20/13人 新規参加者は百歳2人、ふ4人 百:体操による身体機能向上の声があり、筋力の維持・向上していると評価。心身機能両面の維持にも効果が見られている。 ふ:レクリエーションの要素も強く、帰属意識・達成感を満たしながら介護予防につながる「楽しい」運動と評価される事業となっている。 ③9回/延べ31人(実29人)の利用 傷病別としては、骨・関節疾患による身体機能低下を主因とする事業利用者が多く、機能低下防止・重症化予防に向けたアプローチの場となっている。 職員インストラクターを新たに増員し、近隣市町村で開催されたフォローアップ研修の受講や事業の振り返りを行った。 ※百=百歳体操、ふ=ふまねっと</p>	○	<p>①往診対応のまま経過し、介護保険サービスに繋がっていない状況もあることから、事後対策についても充実させることを課題としながら事業実施の継続を行う方針。 ②先方の求めがあれば、の機会設定 高齢者教室の活動が低迷している中では、事業実施回数/人数ともに数字が伸びにくい現状あり 年間メニューへ盛り込むなどの働きかけで、活動全クラブへの健康教育実施を検討する ③ 百:本町特有の季節による参加率の減少はあるものの、町による送迎を行うことにより事業参加率の維持に対する支援が必要。しかし、今後参加者が増加することにより送迎手段の検討も今後の課題となる。 ふ:一定の出席者がいなければ事業としての面白みが×点や、失敗することに過度の緊張があり、継続参加に消極的な反応を示す方がいる状況。新規参加者の増加を図ることにより基本に立ち返った事業運営を行い、結果的に参加の心理的ハードルを下げる対策が必要と考えます。また、サポーターの人員数が3名のみであること、その協力状況による運営となることからサポーター養成が必要となりますが、現在の参加者の養成には、年齢的なことや活動への参画可能性などに困難さを感じている状況。ふまねっと体験会を開催し、参加者の底上げが可能な検証を行っていく。 ④個別支援での有効性は評価高い。しかし、医療介護資源が乏しく、特に専門職による助言指導が受けにくい環境下、資源の有効活用や適切な医療介護連携を図る機会としても次年度以降に継続して実施することで、機能維持や重症化予防に努める。 本町周辺地区に局限した活動、新規利用者を確保しにくいのが現状 各地区でのニーズについて、7年度実施の「ニーズ調査」を利用して把握していく。</p>